法曹人口の拡大等にかかる追加質問事項（第9回規制見直し基準WG）

1. 日本の法曹人口数の現状を踏まえ、5年ないし8年のうちにフランスおよびアメリカ並みの法曹人口数に達するためには、それぞれの場合において、毎年どの程度の司法試験合格者が必要となるのか、試算の上、お示し頂きたい。
2. また、一定人口あたりの法曹人口比率が、5年ないし8年のうちにフランスおよびアメリカ並みの比率に達するためには、それぞれの場合において、毎年どの程度の司法試験合格者が必要となるのか、試算の上、お示し頂きたい。
3. アメリカおよびフランスにおける司法試験の下位合格者が、社会的に弊害をもたらしているか否かというデータについて、可能な範囲で調査の上、お示し頂きたい。
4. 過去の司法試験合格者の得点の保存の有無について、お示し頂きたい。
また、保存がある場合、下位合格者（例えば、下位20パーセント以内の者）の追跡調査をして、以下の法曹の質に関わる指標と、下位合格であることとの相関関係について、可能な範囲で調査の上、お示し頂きたい。
（下記以外にも、考えうる法曹の質に関わる指標を加えて頂いても結構です。）
 弁護士の場合：司法研修所の成績、懲戒処分実績等
 裁判官の場合：再任拒否あるいは分限、判決理由が短すぎるなどの問題の指摘の有無、上訴審での判決維持率
 検察官の場合起訴実績、有罪率等、
5. 司法試験の受験者の成績に関する記録の保存にかかる文書管理規定上の根拠について、お示し頂きたい。

以 上